みどり森林論の展開と森林資源問題

—世界的な木材資源不足化の中で考える—

安 藤 嘉 友

Green Environmentalism and Forest Resource Crisis :

Under the Shortening of International Wood Supply

Yoshitomo Ando (Niigata University)

Recent green environmentalism insists symbiotic relationship between human and nature as a countercharge upon highly industrialized urban society. This paper aims to criticize such movement, and to make it clear that our economic behavior itself is the basic reason of forest environmental problems.

Forest policy in Japan shifted its importance on from flow to stock of resources, and import of woods increased unrestrainedly. The public seems to accept it as considering that we cannot import green environment but forest products. However, such a selfishness never be allowed in

international society. Japanese government did only distinguish types of function of forests as environmental policy, but it have not tried to regulate industrial activities at all. In contrast, not a few countries in Europe and North America have democratic rules of regulating activities of forest industry, which Japan should acquire.

Green environmentalism upon shameless mass import of woods without consideration of sustainable forest production must be criticized. New environmental movement deals with global and local issues including revival of domestic forestry is desired.

1. 単なるギャップか構造的問題か

身近なゴミ問題をはじめ、たびかさなる原子力発電所の事故など広範多岐にわたる環境問題は、いまや社会生活の根幹をゆるがしかねない深刻な状況になっている。そこではゴミ処理場建設反対や原発建設反対などぎりぎりの生活防衛に立ち上がった住民の運動が展開している。

こうした中でみどり森林論議も花盛りであり、地球環境問題を背景にしてみどり森林の重要性に対する認識が高まっている。1992年の環境問題を主題とする地球サミット以降、政府のみどり森林の大事さに関するPRも強化され、一般ジャーナリズムの関心も一挙に高まったようである。

これらを背景に、富山県で長年実施してきた草刈十字軍への応募者は今年も予定人員の枠を大幅に超える盛況ぶりを示し、各地で実施されている児童の山村留学も質量ともに拡大し、千枚田のレンタル、分収育林なども定着し、みどり森林環境を起点にする都市と農

山村との交流は着実な広がりを見せている。国内の様々なグリーンツアーに加えて東南アジアを対象にした森林開発の視察や植林をするなど新たな国際的エコツアーもいまや営業ベースで行われている。

こうして都市住民の間には、日本を「木の文化」と捉える森林文化論とも共鳴しつつ、みどり森林に対する関心を高めるとともに具体的な行動を起こし、みどり森林論は見事に花開いているやに見える。他方、山村に目を転じれば、人口の自然減をみせる究極の過疎化が広範囲にわたって生じ、消滅の危機にさらされる村むらが随所で現れている。住民を失ったこれらの地域では、田畑といわず森林、河川などあらゆる自然が荒れ果てようとしている。人間がかつて自然を改善して作り上げた農地や人工林、用水路は、単なる自然ではあり得ず、人工的自然にほかならず、それらに対する人間の営為が途絶えれば、自然を再生させるところか、自然を荒廃させるものであることをまざまざと見せつけられる。

このようにして森林の大事なことが都市住民にも広

く認識されるようになったにもかかわらず、異常円高下の外材攻勢のもとで林業経営の採算は悪化し、全国いたるところで下刈り、間伐などの保育作業がなされずに放置され、1,000万haを超えるスギ、ヒノキの人工林の多くが荒廃の危機にさらされている。

都市におけるみどり森林論が大きく花開いている一方で、みどり森林を豊かに育てる林業経営が大きく衰退し、その担い手を失いかねない現実とが共存している。これは単なる時期的タイムラグによるギャップ、やがて埋め合わせられる一時的ミスマッチに過ぎないのだろうか。論理、思想の面でも経営構造の面でも、このままではむしろ荒廃の危機を定着、増幅させ、都市と農山村との矛盾を大きくしかねない対立の契機が横たわっているようにさえ見える。

現在の環境論、みどり森林論は、これまでの工業化社会に対する反省ないし批判として「自然と人間の共生」論を背景にしており、このことが未来社会のキーワードにさえなりつつある。しかも、この論点をめぐっては実に様々な新しい視点、思考、方法が提案され、百花繚乱の状況にある。物質的欲望を限りなく追求する経済主義を脱し、欲望をコントロールする「環境の社会化」論、人間と自然を対等におく「生活環境主義」論、環境や自然を人間が主体として働きかける外部として位置づける「文化生態」学など新しい視角から問題が提起されている。

これらの提起には、科学の方法ともかかわって今後深く検討されるべきものもあるであろう。しかし、これら新しい論議に共通していることは、第一には歪んだ工業技術の異常な発展を批判することに性急すぎるためか、反科学主義ないし近代科学技術を一面的に否定する傾向が極めて強いこと、第二には環境問題を引き起こした責任を既往の経済学に転嫁するないしは経済学では環境問題を解決できないとする一面的な経済学限界論を唱えていることである。ここから奇妙な精神主義的な共生論が生まれるとともに“一億総ザンゲ論”さえ見えかくれし、環境破壊を引き起こしてきた元凶を免罪することに通じかねないのである。

2. 森林環境問題の原点

わが国で環境問題が登場するのは、世界的に驚嘆の目で見られた「高度成長」経済の中であった。それはまず水俣病に象徴される利益第一主義の企業の有毒物質のたれ流しによる公害問題であった。これらについては、神通川のイタイイタイ病、カネミ油や砒素ミルクによる発病など人間の生命を奪う企業に対する公害

反対闘争として始まった。原因の科学的解明の拒否と損害賠償に応じない企業の非人道的対応に対して、広範な国民世論の批判にさらされ、また誰もが被害者になり得るものとして多くの国民が参加する公害反対闘争が幅広い裾野をもって展開された。

みどり森林問題も同じ時期、国有林を中心に貴重な亜高山地帯のブナ、ナラ、モミ、ツガなどや文化遺産ともいべき屋久杉、秋田杉など貴重な原生林の大規模な伐採に反対する自然保護運動として始まった。さらに列島改造論を機に、大型の観光道路、ゴルフ場、別荘地などの乱開発による森林の破壊が進められ、それへの反対運動、環境を守る運動として大きく前進した。

このように環境問題は何よりもまず企業のもうけ第一主義を引き起こした自然と環境の破壊という“公害”とその原因者である企業、指導をおろそかにする行政を告発する運動としてとりあげられた。自然の法則を無視ないし軽視し、自然の回復力をはるかに超える非科学的自然利用をやめさせ、国民的立場からする均衡ある経済発展による環境問題を解決することを求める運動であった。

それ故に、これらの運動は国有林の大規模な森林の乱開発をやめさせる「新たな森林施業」という制度を勝ちとり、ゴルフ場等の森林の乱開発を抑制する「林地開発許可制度」を森林法の中に盛り込ませることに成功した。この限り自らの生存をギリギリのところで守る運動であり、公害を引き起こした元凶を追及し、それらの再発を防止するための装置＝制度を作るものであり、今日のみどり森林論とはそのスタンスを異にしていたといつてよい。

時を同じくして地球規模の環境問題が国際舞台で大きく取り上げられることになった。それはローマクラブ『成長の限界』であり、いわゆる環境問題とともに深刻の度を深めた資源問題を人類の生存を脅かすものとしてとりあげたものであった。すなわち世界の人口が幾何級数的に増大することが予測されるのに、食糧生産は算術級数的にしか増加し得ず、深刻な食糧危機が生ずること、石油をはじめ鉱物資源の埋蔵量とその消費量の予測を行い、近い将来、深刻な資源危機が生ずることに警鐘を鳴らしたものであった。

ここで問題にされたのは、机上の理念問題などではなく、先進資本主義国の産業革命以来の工業技術のすざましい発展とそれを基礎とする経済システムを祖上に乗せ、経済成長万能主義を批判したものにはかならなかった。さらにいえば、科学技術への過信を戒め、

経済成長を競い合うことの危険さを指摘したものであった。さらに米国政府特別調査報告『2000年の地球』は人口、資源などの数量的推計を行い、資源危機の深刻さを解明するとともに熱帯林の開発等に伴い、毎年2,000万haもの熱帯林が消失し、砂漠化が進行し、地球の温暖化、海水面の上昇など人類の存亡にかかわる新たな事態の発生を明らかにしたのであった。

これらの問題提起の背景になっている現実の深刻な事態をふまえ、1972年第一回国連環境計画会議が開催され、オゾン層の破壊、地球温暖化、酸性雨、砂漠化など地球環境は深く傷ついていることを明らかにした『かけがえのない地球』を世界に問うたのであった。これを契機に環境を守る国際舞台での活動が本格化するのであるが、それは環境問題に関しては“原因を作る”，“原因を作らない”にかかわらず、国境を超えて人類すべてが等しくその被害を受けざるを得ないという、まさに地球的規模の問題なのであり、したがって国際的協力なしには解決し得ないものといつてよい。

こうした一連の動きの中で、森林の問題は第一には砂漠化や山崩れを防止し、水資源かん養、炭酸ガスの吸収、空氣の清浄化など環境を維持し、かつ形成する機能がとりわけ重視されることとなった。森林生態系が重視されるのも地球的規模での均衡ある物質循環の基礎となるからであり、たとえば微生物による物質の元素への還元によるいわゆる地球の清掃機能には生物生態系の総体的維持が不可欠だからに他ならない。その能力を超えて排出される産業廃棄物がまさにゴミ問題の基本であり、バクテリアの作用を期待できないプラストニウム、プラスチックなどの人工的物質の増大が地球を破壊しかねない状況を生んでいる。こうした地球の生態系の攪乱にも資本による生産のメカニズムが強力に働いていることはいうまでもない。

第二には、森林は再生可能な資源であることへの認識の高まりである。原油等の鉱物資源が減少一途の資源であるのに対して木材資源は再生可能であり、自然の適正な利用による森林の再生のための仕組み作りが重視されることとなった。しかし1992年の地球サミットにおいては、焦眉の森林問題について「森林原則声明」で処理されるにとどまった。それは、発展途上国と先進国側の意見の対立、つまり環境重視の立場からする伐採規制を求める後者と自国の経済発展のために森林資源を活用しようとする前者の立場の対立によるものであった。熱帯林の破壊の有力な原因になったのは日本をはじめ先進国資本による熱帯林の開発、輸入であり、ここでも資本の論理が環境破壊の元凶となっ

ている。このことに対する全面的解決策を示さないままに、発展途上国の森林開発だけを一方的にやめさせるのでは、新国際経済秩序の確立に違反することになり、熱帯林保有国に開発のツケを回すのでは、とうてい賛同は得られない。途上国でも工業化など資本主義経済の発展を指向している限り、森林の開発は避けられないのであって、再生資源としての森林の培養のあり方を先進国の経済援助ともかかわらしめて国際的合意を作り上げる必要があったはずである。

このようにみれば、森林環境問題を引き起こしたものは、生産様式そのもののの中にあり、原因者は多くの場合、特定できるのであって、人間の自然に対する働きかけを経済的仕組みの問題としては是正することは可能であり、そうすべきなのである。“サステナブル”という概念はまさにこのことを意味し、国際的な様々な取り組みはこの方向の努力であり、“一億総ザンゲ論”とは無縁でなければならない。

3. 「みどりは輸入できない」論の誤り

1970年代の中葉、石油危機に象徴される資源ナショナリズムが台頭、強化され、ラワン材をはじめ輸入木材の価格は大幅な値上りを示すとともに供給の不安定化が生じた。他方、わが国の木材自給率が4割前後まで落ち込み、国内林業の経営危機が深刻の度をさらに強めた。こうした中で国内林業振興の必要性が叫ばれ、過度な外材依存の危険性が指摘されたのは当然であった。しかし、現実の事態は石油危機以降の構造不況の中で住宅建設が落ち込み、木材需要量が停滞したにもかかわらず、外材輸入は減少せず、木材自給率は減少傾向を辿り続けたのである。

このことは、木材需要が増大している一方で国内の木材供給を増大し得ないが故に外材輸入に依存せねばならないという、それまでの外材依存の政策論理が明らかに破綻したことを物語るものであった。ところが「高度成長」以降、大規模に進められた原生林の乱増伐、別荘、ゴルフ場など観光資本による森林の乱開発に対して70年代に入って自然保護運動が展開されたことを背景に、財界などは外材依存政策の必要性を「木材は輸入できても、みどりは輸入できない」、したがってわが国の森林政策はこれまでのフロー重視からストック重視主義に転換せねばならないという新たな論理を持ち出して、再び膨大な外材輸入を正当化したのである。

「みどりは輸入できない」論は、わかりやすいだけに部分的に社会的に受け入れられ、あたかも国内のみ

どり森林を守ることに通ずるかのごとくに見られ、「一本一草切ってはならない」とする絶対的自然保護とも相通じかねない状況が生まれた。

しかし、このことの誤りは明白であって、まず第一には、発展途上国の資源ナショナリズムが一層強化される中で、わが国の資本は海外の森林資源確保のために新しい国、地域の森林開発を進め、工場そのものを海外につくる資本輸出を拡大して、丸太のみならず、製材品、木材チップなど加工品の開発輸入を新たに拡大し、熱帯林の破壊を進めるものとなったことである。第二には、過度な外材依存を続けることは、国内のみどり森林を守り、育てる林業を切り捨てることに他ならないことである。山村の過疎化と重なって「林業ばなれ」が急速に進み、下刈り、除伐、間伐などの森林の保育作業は、林業労働者などその担い手を失って大きく立ち遅れ、放置される人工林が全国的に増大し、台風や積雪によって大規模な森林被害が70年代以降に続出することになった。

第三には、世界の丸太貿易量の6割をも独り占めにする日本の大量の木材輸入は、東南アジア諸国をはじめ輸入先国の森林資源を崩壊させただけでなく、アメリカをはじめとする米材輸入の増大は、とりもなおさず、外国から有機物を大量に日本へ持ち込ませ、わが国に「富栄養化」状況を生み出し、自然生態系の処理能力を超えているが故に赤潮の発生など新しい公害問題を引き起こす原因となった。こうしたわが国の一方的な大量の木材輸入の継続は、輸入先の木材産地国の土壤に還元されるべき窒素などの栄養分を横取りすることになり、河川が下流域にもたらす土壌の栄養素を減少させ、農地や森林土壌のせき悪化をもたらしかねないものといえる。

このように、「みどりは輸入できない」論は、環境問題からいっても二重、三重の決定的な誤りを犯しているといってよい。まして海外からみれば、この論はまさに海外のみどりを剥ぎ取り、自国のみどりを温存するエゴイズムそのものと見られるのは当然である。そして実際的にも人工林を中心に年間8,000万㎡もの国内森林の成長量があるにもかかわらず、わが国の現実の伐採量は3,000万㎡を割っているという事態は、環境問題として森林資源問題を深刻に考えている国際的舞台上においてとうてい容認されないであろう。

4. 環境問題における企業の責任

わが国におけるみどり森林に関する環境問題は、森林の施業方法や林業経営と密接に関係せず、否あ

る場合にはそれと切断された形で提起されることが少なくなかった。それは、あまりにも急激な森林破壊が進んだため、自然保護運動も開発拠点を中心に開発をやめさせる局部的運動として展開されがちであったことと無縁ではなかった。たとえば、観光道路の開設にあたっては、その道路開発によって農山村の産業振興を図ろうとする地元住民と自然保護を唱える都市住民との間で対立する場合が少なからず生じざるを得なかったことも運動の性格にかかわっていた。

この対立の克服は、いろいろな局面でなされ、一定の前進を遂げているのであるが、なお今後の課題として残されている。しかし、前述のように、「林地開発許可制度」など一連の環境保全のための制度を実現したことは、自然保護運動に触発された国民的世論の高まりによるものであった。さらに自然環境保全法(1973年)が制定され、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域が指定され、破壊、開発から森林等の自然の保護がなされるようになった。と同時に、みどり資源を中心にする国民のレクリエーション需要に対応するため、保健保安林、生活環境保全林の整備が進められ、また政府による「自然保護に対する世論調査」(1981年)が実施されるなど新しい森林を中心にした環境政策がそれなりに展開される引き金の役割を果たした。

このようにして、環境政策としてのみどり森林政策が形成されて行くが、それはあくまでも国に新たな制度を作らせ、機能面から線引きして、森林の種別化を行うものであって、企業などの経済活動そのものを規制するものではなかった。これに対して欧米諸国の森林環境政策は、国の法制度を通じての側面は当然決定的に大きいのであるが、その基本的方向は環境を保護するために森林にかかわる企業活動に対する規制の強化として進められている。

たとえば、アメリカにおいては、絶滅の恐れのある生物種であるマダラフクロウやマダラウミスズメが生息するのが米国北西部の原生林(オールドグロス林)であることから、連邦有林の原生林の強力な伐採規制が行われることとなった。このような大幅な伐採制限は当然林業と木材産業の業況を悪化させるため、失業問題をはじめ深刻な地域経済問題を引き起こすことから木材産業をはじめ経済界から当然批判が出されたが、政府は大幅な国有林伐採の削減を決定した。これらの生物種が生息するカスケード山脈以西の連邦有林からの伐採量は最盛期の1980年の50億B Mから1993年には12億B M(約540万㎡)へと減少させることを決定し、実行している。このため北西部の木材産業は資源基盤

を大きく弱体化させ、有力企業の一つであるジョージアパシフィック社は、北西部から撤退し、本拠地を南部地域に移動させ、北西部の木材産業は、いま大きな構造的再編をせまられている。

こうしたドラスチックな環境政策が実現されたのは、一つにはアメリカの長い自然保護運動の歴史的蓄積が存在し、二つにはこれを進めてきた自然保護団体の財政的組織的な力量が極めて高いことであり、三つには環境問題の具体的な解決が裁判を通してその是非が決定されるというわかりやすい方法がとられる民主的な方法が確立されていることである。

これらを基盤にするとはいえ、より決定的なことは、環境を守るのは企業の社会的責任だとする考え方が定着していることである。端的に言えば、環境を維持し、守れないような企業は存続を許さないという社会的常識が定着している。とくに地球サミット以降、森林開発を担っている木材企業にあっては、いかに自らが環境問題を重視し、そのためにどのような具体的措置をとっているかを社会的に明らかにすることなしには、企業の存続が許されないとする考え方に立っている。

5. 欧米木材ビックビジネスの環境対応

アメリカ、カナダ、スウェーデンは森林大国であり、各々ウェアハウザー社、マクミラン社、ストーラ社など世界で屈指の巨大な木材企業が存在する。これらは、広大な森林を所有し（マクミラン社は伐採権）、造林、伐採などの林業生産とともに製材工場、合板等木材加工工場、製紙工場をもつ統合型の巨大な林産会社となっており、年間の原木消費量は500万㎥にも達している。これらの企業では、どのようにして自然を守るのか、豊かな森林をつくるためにどのような方法を講じているかを膨大な冊子にまとめ、社会に対して森林環境問題の重要性を訴え、環境を守るための自社の林業生産のやり方をこと細かく解説し、林業の経済活動に対する理解を得るための努力をしている。

スウェーデンの大手企業の一つであるコシナス社に調査に行った際、自分の社が如何に自然保護を重視し、地球環境問題に取り組んでいるかを熱心にわれわれにレクチャーするとともに森林の現場にまで案内し、詳細な説明を受けた。野生動植物の専門家による調査も行っており、大面積皆伐をやめ、自然生態系の維持に取り組んでいるという。もっとも実際の施業を見る限り、必ずしも説明されるような理想的なやり方だと思えない面も少なくなかったが、林業技術者としての熱意についてはそれなりに納得できるものであった。な

おこの点、北米の各社も大同小異であり、木材企業こそ森林の守り手であることを自負している。さらにスウェーデンでは約400万haの国有林を民営化し、巨大な林産会社アッシュドメイン社を設立したが、そのねらいの一つが環境問題に対処するためだとされている。欧米諸国においても資本主義国であり、独占的企業の経済活動にはそれ独自の否定的側面をもっているにちがいないが、日本のような特異な法人企業優先ではなく、民主的規制がある程度貫徹し、社会への奉仕、還元が企業の役割になっている。こうした日本とは異なる企業観があるため公的組織よりも民間組織の方がすばやく環境問題に対処できるという世論を背景にしているように思われる。

しかし、これらの動きを過大に評価することはできないであろう。何故ならば、これらの企業は効率的な木材生産のために機械化を徹底的に進め、かつて自国内において大面積の原生林の伐採を行っていたことはまぎれもない事実であり、さらにまたウェアハウザー社はインドネシアで大規模な熱帯林開発を行っていたのである。またスウェーデンの国有林の民営化にしても大企業に新たな投資の場を提供するものであり、また財政悪化を背景に環境政策のための支出を抑え、民間にその責任を転嫁する側面もあり、手放しでの評価はできない。しかし森林を守り、みどり森林を育むのは木材企業であり、林業生産であるとする認識は、環境と経済活動を対立的におさえ、環境問題を解決するために森林資源を作りあげる必要性を棚上げしている日本と比較して、地球環境問題として提起されている減少一方の化石資源に代替する再生可能資源を重視する“サステナブル”の視点により合致するものといえよう。

わが国では、原因者として特定される公害企業に対する社会的批判はあるものの、地球環境問題に対する企業の責任追及は弱い。自動車の廃棄ガス抑制にしても政府基準を低めるような行動を常にとりがちな自動車産業の体質があり、自らの科学的調査によって企業の果たすべき環境政策が明示されることはほとんどないように思われる。日本の木材消費量の4割も占め、世界で一、二位を争う巨大な日本の製紙会社が森林環境問題に能動的に立ち向っているとは思われない。地球環境問題は産業革命以来の科学技術の進歩とそれに対する過信、“工業化の神話”から生まれたものである限り、経済活動をする企業が等しく受けとめるべき問題であり、森林をめぐる環境問題について、森林資源の巨大な消費者である製紙企業は明確な対応策を示

す必要があるであろう。また熱帯林の開発をはじめ大量の外材輸入を行ってきた総合商社、その木材を利用して巨大な企業に成長した住宅メーカーもまた、森林環境問題に対して今後の展開も含めて積極的にコミットすべきであり、さらにまた中小企業とはいえ、製材工業など木材産業もまた環境問題に対応した企業責任について考えるべきである。自然保護運動をはじめ、みどり資源問題をめぐる様々な運動は、これら企業活動への批判なしには森林・林業の発展につながり得ないであろう。

こうした方向に動き出したときにはじめて、「みどり論策えてみどり森林が亡ぶ」状況が克服されるのではないだろうか。

6. 外材依存は今後も可能か

日本の木材消費量は1億 m^3 を超え、ロシアを除いてアメリカに次ぐ世界で第2位の巨大な木材消費国となっている。わが国はみどり豊かな国といわれている。それは国土に占める森林面積の比率が大きいためであって、人口1人当たりの森林面積はわずか0.2haに過ぎない。森林小国、木材消費大国である故に外材輸入に依存しなければならない面を否定することはできない。それにしても1人当たり森林面積0.04haに過ぎないイギリスとほぼ同程度の木材自給率2割台はあまりにも過大な外材依存である。

日本の外材輸入はまさに異常といってよい。何よりもそれは輸入量が極めて多いことであり、世界の丸太貿易量の51%を独り占めするとともに針葉樹製材品の貿易量7,400万 m^3 の10%（アメリカがカナダから輸入する2,800万 m^3 を除くと15%）を占めている。さらにフランスやドイツなども木材製品の輸入国であるが、同時にほぼそれに匹敵する輸出を行っているのに対して、わが国は輸入一方であり、国際的にみて異常といつてよいであろう。

このような異常なわが国の木材輸入が今後も継続できる可能性は小さいとみるべきであろう。まず第一には、「高度成長」期に最大の輸入先であった東南アジア諸国は、森林資源そのものの枯渇化が進み、何よりも熱帯林の砂漠化の進行があり、地球環境問題として世界的に注目されている地域である。マレーシアをはじめ保続を原則とする木材生産体制がしかれ、生産増大が見込めない一方で、急激な工業化が進められ、都市人口の拡大によって国内の木材需要が増大し、いまや輸出余力をほとんど持っていない。さらに貴重な熱帯林を開発し、輸入することそれ自体、国際世論の批

判にさらさねかねない状況にある。

第二には、アメリカについては日本向け輸出を担っていたオレゴン、ワシントン州は、環境問題からくる木材生産の大幅減少に直面しているし、とくに日本向けの高品質材を生産するオールドグロス林（高齢大径木）が量的に減少し、二次林（若齢中径木）へ移行し、他方、人工林材は間伐材生産の段階で、アメリカでは明確に森林資源の端境期にあり、輸出余力は縮小している。さらに国有林の生産減少に伴って木材価格が高騰し、日本における市場競争力を弱化させ、この面からも輸出量の減少が生ずる可能性がある。

第三には、製材品の対日輸出大国であるカナダは、アメリカと日本に製材品を輸出する型で木材産業が確立されているが、環境問題から公有林の年間許容伐採量を2割程度削減することになっており、量的な輸出拡大からの転換が迫られている。このため政府の支援を受けて、これまでの製材品輸出から高付加価値加工品、エンジニアリングウッド、さらには住宅そのものの輸出に転換しようとしている。ここでも量的拡大の時代は終わっている。

このように、日本の輸入対象は森林資源の面でみれば、いずれも天然林であり、世界的に天然林採取林業の時代はいま終わろうとしている。それに替わってアメリカ南部のサウザンパイン、スウェーデン、フィンランドのパイン、ファー、バーチの北欧材、ニュージーランド、オーストラリアのラジアータパイン、ドイツ、フランスなどのパイン等の生産が拡大しているが、これらはいずれも人工林であり、世界はまさに人工林育成林業の時代に転換されつつある。

人工林への移行に伴って木材貿易にも構造変化が生じている。それは第一には、これまでの二国間貿易から多国間貿易に移行し、第二には、丸太や原料の貿易から完成住宅部材やOSB、集成材などのエンジニアリングウッドの貿易へ、つまり原料貿易から工業品貿易に移行している。こうして資源保有国からの一方的な輸出から相互貿易に変わり、工業品貿易に移行することによって規模の経済が働く国際的水平分業体制が確立されている。

このような動きは、世界的な木材資源の不足化を背景としており、これまでのような大量の外材輸入は困難になり、少なくともこれまでの方法での外材輸入は不可能とみてよい。しかし逆にいえば、1,000万haを越えるわが国の人工林がようやく世界の林業と同列に並んだことを意味し、昨今円安になったとはいえ、購買力平価からいって、今なお異常な円高になっている

などのため、当面の国際競争力は弱いのは事実であるが、長期的には森林、林業の展望をもち得る地点に立ったとみてよいであろう。とすれば、林業生産活動と密接に関連させて、みどり森林論も再構築される必要がある。

7. 森林環境問題の新たな視点を求めて

わが国のみどり森林環境問題は、地球的規模の環境問題から市民生活のレベルの緑要求まで広範多岐に及んでいる。これらを正確に腑分けする能力は持ち合わせていないが、いわゆるみどり論の決定的弱点は国内問題に関する限り、生産活動や経済との関連を意識的に切り離してきたことである。たとえば、自然指向といってみても日本の国土が本来もっていたカシ、ブナ、ナラなどの自然林はほとんどないのであって、日本の森林の約半分は人間が作り出した人工林であり、自然そのものではあり得ない。したがって自然林はもっと大切に量的にも確保しておくべきだとする環境的視点から「高度成長」期を通じて画一的に進められた人工林化政策を批判することは難しくはない。しかし、だからといって、あらためて人工林を伐り捨てて、自然林を作ることなど不可能だけでなく、アナクロニズム以外の何ものでもない。

歴史的現代を生きるかぎり、歴史的に作り上げられたどんなマイナスの遺産であっても、それを相続しななければならない。このような観点からすれば、自然林が人工林にかえられたことはマイナスであるどころかプラスの遺産なのであって、その活用をこそ考えるべきことである。いまわれわれが考えなければならないのは、世界的に木材資源の不足化が明確しつつある中で、第一には、戦後の農山村住民の努力の結果作り出された人工林資源を国民的財産として位置づけて評価し、再生資源として活用の道を考えることであり、第二には、わが国の木材消費構造を抑制し、大量画一的消費を見直し、木材浪費国の批判にさらされないようにすることであり、第三には、単なる木材需要の拡大ではなく、環境問題との接点をもつ需要分野での金属などの材料を利用の面でも、元素として自然にかえす分解の面でも、環境負荷の少ない木材に転換する方向を見い出し、国産材の消費分野を拡大することである。

森林は国土保全機能をはじめ、水源かん養、保健休養など様々ないわゆる公益的機能を持っている。ストック重視主義は森林があればよいとする考え方であり、一面で原生林等の乱伐、増伐に対する歯止めにはなり得るかもしれないが、人工林は生きた資源である限り、

放置したままでは本当の資源にはなり得ない。適正に伐採し、保育管理が行なわれてはじめて有効な再生資源になるのであって、生産的行為がなくては荒廃は進むことになる。それ故に、森林がもつ公共性と経済性を対立させて考える方法論ではなく、両者を統一し、健全な林業経営を確立することが健全な森林を作り、結果として公共性を発揮するという調和論を今日の新しい状況のもとで確立する必要がある。

現在のみどり論は人間の日常生活でみどりや森林の効用を重視し、それを生活の中で根づかせることに一定程度成功したということは大きい。問題の局面を小さくし、局所の問題にすることにより、1億人の生活全体の中で果たす森林の役割を論じないで終わっている。一見極めて現実的な処方箋のように見えながら基本的問題が抜け落ちているやに思われる。水源かん養機能を重視する立場からいっても森林全体の活性化なしには、その機能を発揮することはできない。とすれば、林業の産業としての成立を図ることが最も重要となる。

問題は、今日の日本において産業としての林業を確立する上で重要なことは、森林資源の造成つまり投資の段階が終わり、一応必要な森林資源が造成されており、これを蓄積基盤として投資の少ない林業の再生産構造を作り上げることである。その場合、林道など必要な社会的インフラを公的投資によって整備することである。かつての高速道路、港湾、工業団地に投じられた国家資金量に比較すれば、それほど巨額な金額ではない。このことを通じて、これまで政策対象外におかれてきた素材生産業の産業としての確立に本格的に取り組み、技術体系の根本的改善が必要となるであろう。何故ならば、いま産業としての林業を確立するためには、森林資源の造成よりはこの資源の有効活用であり、その第一は何といっても新しい森林の更新技術であり、伐採、集材方式の近代化に他ならないからである。

また森林資源の整備にかかわっては、画一的な人工林資源を是正するために長伐期施業、複層林施業などの必要性が叫ばれたり、森林をその機能から木材生産機能林、水源かん養機能林、保健休養林に類別することもそれなりに意義のあることではあろう。しかし、こうしたことを実際担うのが誰かが明確にされない限り、具体的な成果をあげることはできないに違いない。現実には農山村の人口の自然減、過疎化と集落の崩壊のもとで、森林の荒廃の度を強めているのだから、農山村の過疎化をおしとどめ、森林と自然の守り手とし

での農林家の経営確立を行うことが何よりも重要である。

森林資源を守る手法としては分収造林に加えて国民負担による上流の林業生産に対する援助、間伐作業への国の補助制度、林業労働者への公的援助の強化などがなされている。他方、担い手確保の観点から山村を維持するために山村への所得補償制度や森林交付税などの構想も打ち出されている。さらに、都市との交流では、山村側の受け入れ体制の整備も進み、様々な交流が定着している。グリーンツーリズムも様々なやり方で具体的には多様な形式のものとして定着している。

これら一つ一つが積み重なって、みどり森林の整備が進むものかもしれないが、アメニティを求める都市住民のみどり論ではなく、生活に根ざした森林論を構築する必要がある。それは、森林を再生資源として位置づけ、サステナブルの概念を人類の「未来への持続」として認識し、生産、経営、経済といった自然に積極的に働きかけるものの立場から接近しなければならない。

世界の木材資源の状況は大きく様変わりし、森林を一面的な環境資源に矮小化することは許されず、木材資源として改めて位置づけ、その再生産構造を作り上げることである。この際、木材の生産、加工、消費を行う企業に対して、環境資源としての森林を守り、育てることに具体的に参加させる手法を考えるべきである。下流住民の支援は必要であるが、善意に依存するような交流ではなく、林業や山村との間で経済的利害の上に立つことのできる木材企業や住宅企業が全面的に環境問題に対処しつつ、資源を通じて林業と運命共同体を構成するものとして問題の解決を図るべきであ

ろう。

これまでのみどり森林論が現実における森林荒廃に対してあまりに無力であり、農山村住民からみれば、誰のための、何のためのみどり森林論なのか理解できない状況への批判としての一つの問題提起を行うのが本稿のねらいである。その基本点は地球的環境問題の起点となった資源問題を世界の森林資源の新たな局面とのかかわりで再評価し、その面から日本の人工林資源の活用問題が環境問題に根っここのところにつながっていることを強調しようとしたものである。この論点にかかわって生じている生産活動とのかかわりで、たとえば“森林は海の恋人”などとして漁民による森林培養への働きかけ、また漁民による魚つき林造成への取り組み、農民による畜産における林間放牧の見直しなどが点的存在であるとはいえ、動き出していることは生産の現場に根ざした自然生態系維持の重要性を認識した活動として注目すべきであろう。このように土地産業全体として自然の連環の特徴を明らかにし、科学的な自然力を利用できる手法の確立の中でこそ、みどり森林問題が解決されてゆくものである。もっとも水の大量利用企業に対する環境税の考え方は、目下検討されている炭素税、窒素酸化物課徴金の問題で同列で議論されなければならないし、さらにまた山村に対する条件不利地域への所得補償制度のみどり森林論の中で位置づけて、その実現が図られなければならないであろう。これとかかわって、森林整備基金のあり方や水源林整備のための各種の基金制度についても理論的再評価が行われる必要がある。

(筆者：新潟大学農学部)